

事務事業評価シート

(H.30)No.	5004	(H.29)No.	5004
-----------	------	-----------	------

事務事業名	市民情報交流センター費		
担当部局名	担当室名	室長名	
地域環境部	地域経営室	山口 敦司	

会計区分	事業コード	026201
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	市民情報交流センター費	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 市民情報交流センター費	市民情報交流センター費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	未来につながる自立と協働による市政経営
	基本施策	1	協働のまちづくり
	施策	3	多様な主体による協働の推進
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
地域活動、市民活動、企業活動や市民生活など様々な分野の人と情報交流することにより、住民主体のまちづくりの活性化を図ります。
事業内容
住民主体のまちづくり、人権意識の高揚を図るため情報収集・交換、交流の場を提供する市民情報交流センター施設の維持管理を行います。 自主的な市民公益活動を支援する「市民活動支援センター」業務を行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度(事業量・取組実績)		H.30年度(事業量・取組計画)		
	主な事業の実績・計画	施設の管理運営 ・市民活動団体の効果的な支援を行う 委託先:名張市人権センター 委託料:4,117,033円 効果 ・市民活動促進に関する取組 ・公益活動実践に向けた取組支援 ・テーマ事業の実施	施設の管理運営 ・市民活動団体の効果的な支援を行う	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)
			施設の管理運営 ・市民活動団体の効果的な支援を行う	施設の管理運営 ・市民活動団体の効果的な支援を行う	施設の管理運営 ・市民活動団体の効果的な支援を行う

	H.29年度(決算見込)		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)	
	H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分				
①直接事業費		18,254千円		18,716千円	19,100千円	19,100千円	19,100千円	
内訳 (千円)	国・県支出金							
	地方債							
	その他()		2,242		2,235	2,500	2,500	2,500
	一般財源	0	16,012	0	16,481	16,600	16,600	16,600
人工数	職員		0.35人		0.40人	0.45人	0.45人	0.45人
	臨時職員等				0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
②概算人件費	0千円	2,590千円	0千円	3,140千円	3,510千円	3,510千円	3,510千円	
①+②総事業費	0千円	20,844千円	0千円	21,856千円	22,610千円	22,610千円	22,610千円	

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
市民公益活動促進委員会において、市民活動支援センターの委託方法の見直しなどセンターのあり方を検討してきました。市民活動支援機能やセンターの利便性の向上に向けて、センター機能の更なる充実に向けた取組が必要です。住民主体のまちづくり、人権意識の高揚を図るため、情報収集・交換、交流の場の提供を行っています。地域づくり組織、市民活動団体等の活発な情報交流などを実践する場として活用されています。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合(予定含む)、休止(予定含む)、廃止(予定含む)、事業完了(予定含む)	継続(改善)
---	--------

今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)
市民活動支援センター機能、センターの利便性向上など、センターの更なる充実に向けた検討を行います。また、中間支援機能を強化するために、今後の検討が必要です。

6. 事務事業の取組に関する市の計画
名張市市民公益活動促進のためのアクションプラン(平成26年10月策定)